

足立区議会議長 鹿 浜 昭 様

足立区議会議員 29 番 はたの 昭彦 印

文 書 質 問 書

会議規則第 60 条の 2 第 2 項の規定に基づき、次のとおり文書質問書を提出します。

記

テ 一 マ 及 び 質 問 項 目

I. 庁舎内環境について

1. 国は地球温暖化対策の一環として、冷房時の室温 28℃を目安に夏を快適に過ごすライフスタイルを平成 17 年に提唱、足立区でも毎年の室温を 28℃に設定するクールビズを実施している。「28℃」という数字の根拠は、政府広報オンラインによれば、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」(通称・ビル管理法) 及び「労働安全衛生法の事務所衛生基準規則」で定められた室温の範囲が 17℃から 28℃とあり、その上限である 28℃を目安にしたとされる。しかし、日本気象学会によると、熱中症に注意すべき気温は 25℃以上で、28℃以上というのは運動量が少ない場合でも、熱中症に気をつけるべき温度と考えられている。室温 28℃でも、湿度などの室内環境や個人差で熱中症リスクはあると思うが区の認識はどうか。
2. 人間は、体内で発生させた熱を外部環境と熱交換を行って、体温の調整を行っている。この熱交換に影響を与える要素は、温熱環境要素と呼ばれ、「代謝量」「着衣量」「気温」「熱放射」「風（気流）」「湿度」の 6 要素が挙げられている。オフィス等においては、パソコンやプリンター、コピー機といった熱源や日射による「熱放射」の影響、「湿度」の管理方法等によって体感温度が変わってくる。環境省は「地球温暖化対策のため、冷房時の室温を 28℃で快適に過ごせる軽装や取組を促すライフスタイル『クールビズ』」の取組にご理解をいただき、28℃を目安に、冷房時の外気温や湿度、建物の状況、体調等を考慮しながら、無理のない範囲で冷やし過ぎない室温管理」と呼び掛けており、室温 28℃はあくまでも目安であり、絶対的なものではない。また、府内では、全館空調のため執務環境によっては 28℃を超えている状況について、どのように認識しているか。
3. 医師でもある清元秀泰姫路市長は「室温が 25℃から 28℃に上がると、作業効率が 6%低下する」との専門家による分析を受け、市役所本庁舎で今夏の冷房時の室内温度を 25℃にする実証実験を実施した。その結果、職員の 8割以上が「業務効率が向上した」と答え、前年と比べて総残業時間は 14.3%減り、人件費を約 4,000 万円減らすことができたとのことだ。一方で光熱費の増加は約 7 万円で済んでおり、経済

29番 はたの 昭彦

テーマ及び質問項目

効率も高いとして来夏も実験を継続するとのことだ。

区も庁舎の冷房設定について、28℃ありきではなく、職場環境の改善、業務効率も考慮した庁舎環境について検討すべきだがどうか。

II. 東部地域のまちづくりについて

1. 北綾瀬駅について

北綾瀬駅は現在、環七に面した出入り口が工事のため使用できず、朝の通勤時間帯は東側の出入り口に乗降客が集中し大変混雑している状況だ。環七北側に出口を増設し、道路をまたぐ連絡通路は令和2年6月に完成予定であったが、工期延伸により12月になるとのことで、このままでは出入口の混雑は1年続くことになる。

環七に面した出入り口の完成を前倒しするか、一部を仮設利用として開放するなど、安全面からの対策を区として東京メトロに強く求めるべきだがどうか。

2. コミュニティバス「はるかぜ」について

(1) コミュニティバス「はるかぜ」9・12号は地域の足として重要な役割を果たしているが、利用者数の減少や運転手の確保ができないなどの理由で便数減が繰り返し行われている。今般、老朽化に伴う廃車を理由に減便との報告があった。バスの老朽化を理由に減便されれば、今後、減便の一途をたどることになりかねず、繰り返される減便が利便性を後退させ、ますます利用減になる悪循環になると思うがどうか。

(2) 区は交通不便地域へのバス導入に向け、財政投入を行った社会実験の実施を進めている。しかし、既存路線である「はるかぜ」は区財政を投入せず事業者による独立採算で運行されてきた経緯があるが、人口減少による利用者減や免許返納者の足の確保など、自治体として公共交通をどのように支えていくかが問われている。

コミュニティバスに対しては23区中14区が運行経費補助に上乗せる形で車両購入補助(4区は区が保有)を行っており、少なくともイニシャルコスト支援をすべきだ。足立区でも「はるかぜ」運行継続のため、既存路線も支援を強めるべきではないか。